

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実				番号	⑧							
評価方式	総合・実績・事業		政策目標の達成度合い	目標達成		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		3 年度 当初予算額			4 年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	財政投融资特別会計	財政融資資金勘定	財政融資資金へ繰入	財政融資資金へ繰入れに必要な経費		45,000,000,000			45,000,000,000				
	財政投融资特別会計	財政融資資金勘定	事務取扱費	財政融資資金の運用に必要な経費		2,184,630			1,827,304				
	財政投融资特別会計	財政融資資金勘定	諸支出金	預託金利子支払等に必要な経費		309,589,832			265,975,304				
	財政投融资特別会計	財政融資資金勘定	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費		72,871			106,930				
	財政投融资特別会計	財政融資資金勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		26,616,740,786			38,885,637,867				
	財政投融资特別会計	投資勘定	産業投資支出	産業投資に必要な経費		362,600,000			339,868,707				
	財政投融资特別会計	投資勘定	事務取扱費	産業投資の重点化・効率化に必要な経費		8,411			8,658				
	小 計				一般会計	<		> の内数	<		> の内数		
					特別会計	<	72,291,196,530	> の内数	<	84,493,424,770	> の内数		
	政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	財政投融资特別会計	投資勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費		114			115			
小 計				一般会計	<		> の内数	<		> の内数			
				特別会計	<	114	> の内数	<	115	> の内数			
					<		> の内数	<		> の内数			
合 計				一般会計	<		> の内数	<		> の内数			
				特別会計	<	72,291,196,644	> の内数	<	84,493,424,885	> の内数			

政策目標 3-2 : 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要への的確な対応、
ディスクロージャーの推進及び機関に対するチェック機能の充実

上記目標の概要	財政投融资（用語集参照）は、財投債（国債）（用語集参照）の発行により調達した資金などを財源として、政策金融機関・独立行政法人等や地方公共団体に対し、政策的な必要性はあるものの、大規模・超長期プロジェクトなど、民間だけでは対応が困難な長期・固定・低利の資金供給を行うものです。また、補助金等の予算措置とは異なり、利用料収入が見込まれる等、将来のリターンを前提としている点に特徴があります。 財政投融资の資金を、どのような事業に、どの程度供給するかについては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、必要な資金需要に的確に対応していきます。 さらに、財政投融资に対する国民の信頼を確保し、対象事業の重点化・効率化を図る観点から、財政投融资計画（用語集参照）編成、運用プロセス、将来の政策コスト等に関する情報開示の推進を通じて、財政投融资に関するディスクロージャーを推進するとともに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実を図っていきます。 その他、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理（ALM）（用語集参照）により財務の健全性の確保に努めます。 （上記目標を達成するための施策） 政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融资対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融资計画の編成 政3-2-2：政策コスト分析等のディスクロージャーの推進 政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実 政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保
----------------	---

政策目標 3-2 についての評価結果

政策目標についての評価	S 目標達成
評価の理由	財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関の資金需要に的確に対応するため、令和3年度財政投融资計画編成や令和2年度財政投融资計画補正等を行いました。また、ディスクロージャーの推進のため財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実等に取り組んだほか、チェック機能の充実のため実地監査等に取り組みました。 すべての施策が「S 目標達成」であるため、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。
政策の分析	（必要性・有効性・効率性等） 財政投融资の対象事業の重点化・効率化を図りつつ、必要な事業への資金供給を確保することは、資源配分の調整機能や経済の安定化機能を通じて、我が国経済の健全な発展を実現するために必要です。また、財政投融资のディスクロージャーに努めることは、財政投融资に関する透明性を確保し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するために必要です。 令和3年度財政投融资計画については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者及び地方公共団体への強力な支援、イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換、低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等、真に必要な資金需

	要に的確に対応しています。また、令和2年度計画補正においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更）、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）等を踏まえ、510,476億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、21,832億円の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。 政策目的の達成のため、対象分野、スキーム、事業及び財投の規模等について、政策的必要性、民業補完性、有効性及び償還確実性等の観点から、対象事業の重点化・効率化を図りました。
--	---

施策	政3-2-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、財政投融資対象機関に対する適切な審査に基づく財政投融資計画の編成		
測定指標（定性的な指標）	[主要]政3-2-1-B-1：社会経済情勢等の変化を踏まえ、政策評価を活用した適切な審査に基づく財政投融資計画の編成		
	目 標	令和3年度財政投融資計画の編成においては、国民のニーズや社会経済情勢等の変化などを踏まえ、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、政策的に必要な資金需要に的確に対応していきます。 （目標の設定の根拠） 財政投融資の原資が財投債等の公的資金であるということから、政策的必要性や民業補完性・償還確実性等を精査し、国民のニーズや社会情勢等の変化などを踏まえた財政投融資計画の編成を行うことで、財政投融資を活用して政策的に必要な資金需要に的確に対応することが可能となるためです。	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	令和3年度財政投融資計画の策定に当たっては、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者及び地方公共団体への強力な支援、イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換、低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等に取り組むこととしました。この結果、令和3年度財政投融資計画の規模は、409,056億円（令和2年度計画比209.4%増）となりました。 また、令和2年度第1次計画補正においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更）を踏まえ、事業の継続を強力に支援すべく、中小・小規模事業者や中堅企業・大企業の資金繰り対策等に万全を期すため、101,877億円の追加を行いました。 加えて、同年度第2次計画補正においては、実質無利子・無担保融資等の大幅拡充に加え、資本金性資金の供給等を行い、企業等の資金繰り対応に万全を期すため、394,258億円の追加を行いました。 さらに、同年度第3次計画補正については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）を踏まえ、現下の低金利状況を活かして、生産性向上や防災・減災、国土強靱化対策を加速するとともに、ポストコロナ時代の社会・経済構造変化に対応した民間投資を促進するため、14,341億円の追加を行いました。 そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、医療機関等の経営に継続的に影響が出ていることから、更なる資金繰り支援を行うため、同年度の財	○

		政融資資金運用計画において、独立行政法人福祉医療機構に対する財政融資資金を7,930億円増額手当て（弾力追加）しました。 また、令和2年7月豪雨による災害に係る予備費使用及び令和2年度補正予算（第3号）の成立に伴い地方公共団体が実施する事業に係る資金の確保並びに新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う地方公共団体の資金繰り支援としての減収補填債（用語集参照）の引受けのため、同年度の財政融資資金運用計画において、地方公共団体に対する財政融資資金を13,902億円増額手当て（弾力追加）しました。 ・「令和3年度財政投融资計画（令和2年12月18日公表）」 （http://www.mof.go.jp/policy/filp/plan/fy2021/index.htm） ・「令和3年度予算編成等における政策評価の活用状況」 （https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/70hyoukakon03.pdf） ・「令和3年度財政投融资計画編成における政策評価の活用」 （https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/policy_evaluation/proceedings/material/70hyoukakon07.pdf） 上記実績のとおり、令和3年度財政投融资計画の策定においては、社会経済情勢等の変化を踏まえ、必要な資金需要に的確に対応することとしたことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	
[主要]政3-2-1-B-2：産業投資を活用した長期リスクマネーの供給			
	目 標	令和3年度財政投融资計画の編成において、産業投資については、投資によって長期リスクマネーを供給し、リターンが期待できるものの、リスクが高く民間だけでは十分に資金が供給されない事業を支援していきます。 その際、出資先の官民ファンド（用語集参照）に対しては、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成25年9月27日関係閣僚会議決定）等に基づき、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、的確に投資を実行するための業務態勢の確保や投資実績の適切な評価等、適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認し、また、「新経済・財政再生計画改革工程表2019」（令和元年12月19日経済財政諮問会議決定）に基づく検証等を踏まえ、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求を審査します。 （目標の設定の根拠） 中長期的な視点に立った投資は、日本経済の持続的成長を支える重要な要素のひとつであるため、民間が負担しきれないリスクマネーを政府が呼び水として供給する必要があります。このため、官民の適切なリスク分担の下、産業投資による中長期のリスクマネーや成長資金の供給拡大を図るものです。 投資内容及び投資実行後の状況等についての報告を求め、運営状況の確認を行うことによって、官民ファンドの適切な運営が確保され、ひいては政策目的の実現及び産業投資の毀損の回避が可能となるからです。	達成度

	令和３年度財政投融资計画における産業投資については、株式会社日本政策投資銀行において、「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置し我が国の重点課題とされるライフサイエンス産業の競争力強化のために集中的な投資を行うとともに、地域企業等の回復・成長のための民間金融機関やファンドによる企業の事業構造改革や業態転換を図る取組を後押し・育成するために集中的な投資を行うこととするなど、ポストコロナ時代に向けた経済構造の転換のために必要なリスクマネーを供給することとしました。なお、出資に際しては、事業の進捗等を踏まえて実行しています。 また、出資先の官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において各官民ファンドに適切な運営を求めました。さらに、財政投融资分科会等を通じ、改革工程表を踏まえた投資計画の進捗状況を含めたこれまでの投資内容及び投資実行後の状況並びに新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた今後の運営方針等を確認し、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求に対しては、各ファンドにおける政策性や収益性の高い事業に経営資源を集中させるべく、メリハリをつける形で審査しました。 上記実績のとおり、産業投資を活用した長期リスクマネーの供給を行ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	○
実績及び目標の達成度の判定理由		
施策についての評価		s 目標達成
評価の理由	令和３年度財政投融资計画については、政策評価を活用した適切な審査等を踏まえた上で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者及び地方公共団体への強力な支援、イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換、低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等、真に必要な資金需要に的確に対応しています。また、令和２年度計画補正においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和２年４月７日閣議決定、同年４月20日変更）等を踏まえ、510,476億円の追加を行いました。そのほか、同年度財政融資資金運用計画においても、21,832億円の弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。 また、産業投資において、ポストコロナ時代に向けた経済構造の転換のために必要なリスクマネーを積極的に供給することとしました。さらに出資先の官民ファンドに対しては、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、必要に応じ株主総会等の機会において適切な運営を求めるとともに、投資内容及び投資実行後の状況等を確認し、各官民ファンド及びその監督官庁からの要求に対しては、各ファンドにおける政策性や収益性の高い事業に経営資源を集中させるべく、メリハリをつける形で審査しました。 以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。	

政３－２－１に係る参考情報

○ 令和３年度財政投融资計画の重要施策について見ると、以下のとおりです。

- ・ 資金繰り支援や企業の成長力強化等については、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫において、資金繰り支援や資本金劣後ローンの供給等を行うこととするほか、株式会社日本政策投資銀行において、デジタル・トランスフォーメーションの推進等を支援するとともに、特定投資業務にお

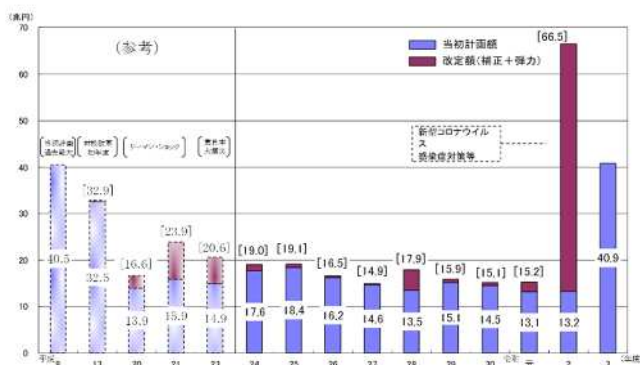
いて、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速させるために「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を設置し、また、地域企業等の回復・成長のための民間金融機関・ファンドによる取組の後押し・育成等に資する出融資を行うなど、資本性資金の供給を強化することとしました。

- ・ インフラ整備の加速等については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化を実施することとするほか、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、整備新幹線の整備を着実に実施することとしました。
- ・ 日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、日本企業による脱炭素社会に向けた海外事業活動や、サプライチェーン強靱化等を支援することとしました。
- ・ 教育・福祉・医療については、国立研究開発法人科学技術振興機構において、大学に対する研究環境の整備充実等に関する助成の業務の財源を得るため、助成資金運用を開始することとするほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化とともに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた医療機関等の資金繰りを支援することとしました。
- ・ 地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしました。

○ 財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和3年度において、財政投融资特別会計国債450,000億円の発行を予定しています。なお、財政融資資金の資金繰りのための財政融資資金証券（用語集参照）の限度額は150,000億円としています。

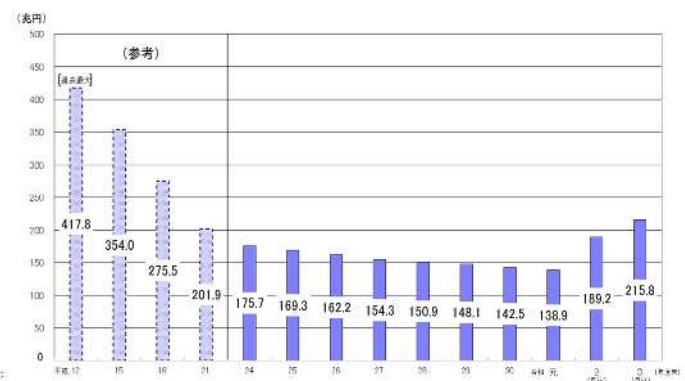
参考指標 1：「財政投融资計画の推移（フロー・ストック）」

財政投融资計画の推移（フロー）



(注) 1. 当初計画ベース。□ は補正・弾力による改定後。
2. 平成8年度は、一般財政投融资ベース。

財政投融资計画の推移（ストック）



(注) 令和元年度までは実績。令和2年度以降は、令和2年12月21日時点の見込であり、今後異同を生ずることがある。

参考指標 2 : 「財政投融资計画及び実績（機関別）」

(単位：億円)

区 分	令和元年度		令和 2 年度 改 定 計 画	令和 3 年度 当 初 計 画
	改定計画	実績		
(特別会計)				
食料安定供給特別会計	22	21	12	10
エネルギー対策特別会計	130	103	95	112
自動車安全特別会計	—	—	540	1,178
(政府関係機関)				
(株) 日本政策金融公庫	39,223	32,900	506,194	252,307
沖縄振興開発金融公庫	1,382	866	7,848	5,159
(株) 国際協力銀行	13,428	6,368	12,435	11,650
(独) 国際協力機構	5,492	2,319	8,202	6,784
(独立行政法人等)				
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	291	291
(独) 日本学生支援機構	6,744	6,524	6,585	6,209
(国研) 科学技術振興機構	—	—	—	40,000
(独) 福祉医療機構	2,931	2,060	24,974	16,898
(独) 国立病院機構	855	855	627	1,801
(国研) 国立がん研究センター	29	29	27	15
(国研) 国立循環器病研究センター	30	25	—	—
(国研) 国立成育医療研究センター	12	12	48	10
(国研) 国立長寿医療研究センター	18	18	2	31
(独) 大学改革支援・学位授与機構	466	461	456	541
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	383	331	1,602	3,492
(独) 住宅金融支援機構	635	284	501	2,631
(独) 都市再生機構	5,027	4,727	4,920	4,927
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	20,700	20,700	14,800	6,200
(独) 水資源機構	58	58	30	10
地方公共団体金融機構	1,000	1,000	—	—
(国研) 森林研究・整備機構	57	57	56	51
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	370	143	352	348
(地方公共団体)				
地方公共団体	36,185	33,499	43,350	36,847
(特殊会社等)				
(株) 日本政策投資銀行	12,800	12,703	18,200	9,000
(株) 産業革新投資機構	—	—	1,000	—
東日本高速道路(株)	—	—	1,030	—
中日本高速道路(株)	—	—	1,030	—
西日本高速道路(株)	—	—	540	—
成田国際空港(株)	—	—	4,000	—
新関西国際空港(株)	1,500	1,500	2,000	—
(一財) 民間都市開発推進機構	300	150	320	350
中部国際空港(株)	34	29	173	221
(株) 民間資金等活用事業推進機構	500	500	400	500
(株) 海外需要開拓支援機構	170	170	230	120
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	1,231	374	1,210	1,078
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	352	225	423	285
合 計	152,355	129,301	664,503	409,056

(出所) 理財局財政投融资総括課調

(注 1) 令和元年度実績は、令和元年度の決算時の見込値である。

(注 2) 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa021218/zaito021218_05.pdf)

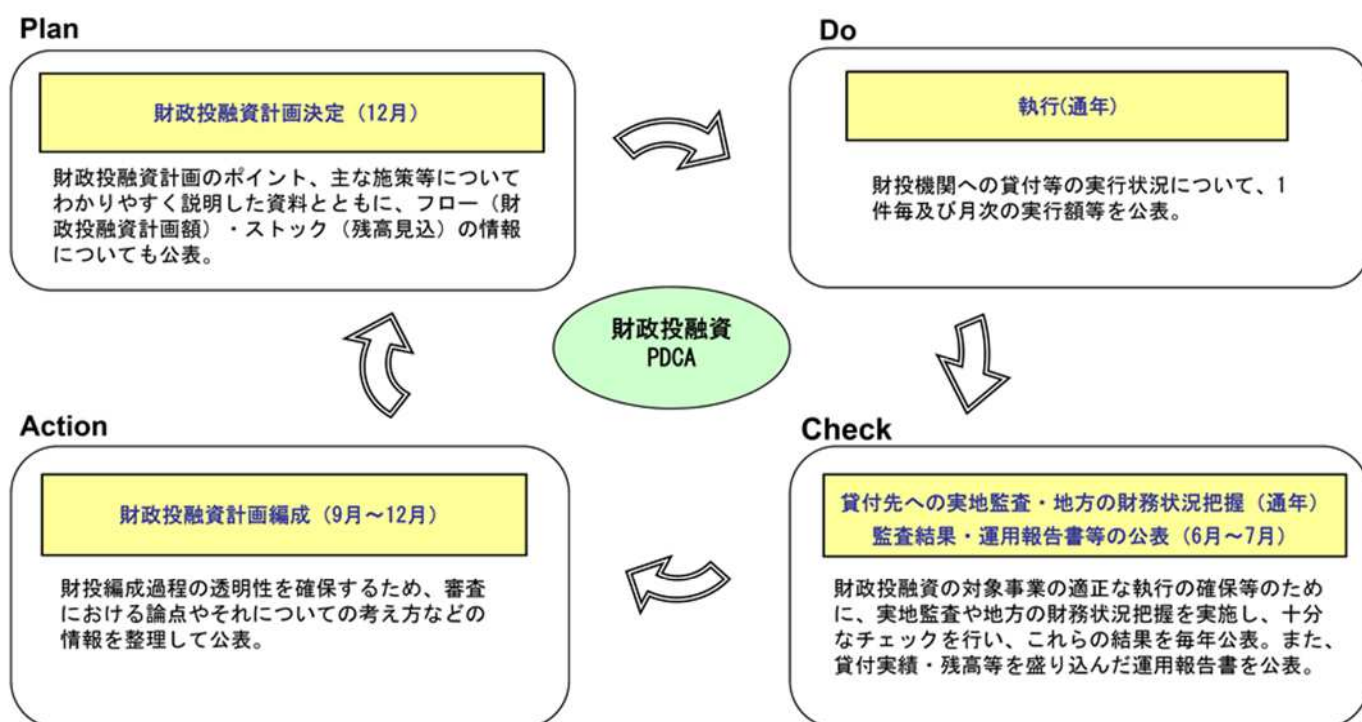
[illegible]

測定指標（定性的な指標）	（目標値の設定の根拠） 財政投融资に関するディスクロージャーを推進し、国民からの信頼、市場からの信託を維持するため、財政投融资計画の編成及び運用、財政融資資金の資産・負債の状況等に関して情報開示を行うことが重要です。 （目標の達成度の判定理由） 実績値が目標値に達したため、当該測定指標の達成度は「○」と評価しました。 [主要] 政3-2-2-B-1：政策コスト分析の充実		
	目 標	財政融資対象の全機関において政策コスト分析の実施及び公表内容の充実に努めます。	達成度
		（目標の設定の根拠） 財政投融资に対する国民の信頼を確保する観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由	財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関が一定の前提条件を設定して政策コスト分析を実施しました。公表に当たっては、より国民の理解につながるよう、政策コストの枠組みや分析手法、分析結果の概要などについて、ポイントを絞ってわかりやすくまとめた資料を作成しました。 また、従来より作成・公表している「政策コスト分析レポート（旧：財政投融资レポート（別冊）」については、技術的な解説の部分を平易な表現と図表を用いたわかりやすいものに変えたほか、説明の重複・過不足を整理して、ディスクロージャーの充実を図りました。 ・「政策コスト分析レポート2020・財政投融资対象事業に関する政策コスト分析（令和2年度）」 https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa020713/020713g.pdf 上記実績のとおり、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施するとともに、公表内容の充実を図ったことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	○
	[主要] 政3-2-2-B-2：財政投融资計画編成に係る情報の公表		
	目 標	令和3年度財政投融资計画編成過程において開催される財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表します。	達成度
		（目標の設定の根拠） 財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、ディスクロージャーを積極的に推進する必要があるためです。	
	実績及び目標の達成度の判定理由	財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料については、財政投融资分科会終了後、同日中に財務省ウェブサイトにて公表を行いました。また、議事要旨についても、速やかに公表しました。 以上のとおり、財政投融资分科会への提出資料等については、速やかに公表	○

		していることから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	
施策についての評価		s 目標達成	
評価の理由	財政投融资について、国民の理解を深め、その運営についてのチェックを容易にする観点から、PDCAの各段階において、わかりやすい情報発信や透明性の確保に努めています。また、財政融資を活用している事業について、財政融資対象の全機関の政策コストの分析結果を取りまとめ、公表するとともに、公表内容の充実に努めました。		
	また、財政投融资計画編成に対する国民の信頼を高める観点から、財政制度等審議会財政投融资分科会への提出資料等を速やかに公表しました。		
	以上のとおり、すべての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。		

政 3－2－2 に係る参考情報

財政投融资の透明性の確保への取組



(出所) 理財局財政投融资総括課

- 令和2年度においては、①財政投融资計画決定時における、重点分野をわかりやすく説明した「財政投融资計画参考資料」や財投機関別の残高見込を記載した「財政投融资計画残高見込」等の公表（Plan）、②財政投融资の貸付けなどの実行状況の月次別・一件別の公表（Do）、③従来の財務局等が行う実地監査に加えて、先進事例の紹介やセミナーの提案等、監査先の課題解決に向けた取組に資する情報を提供するなど、アドバイス機能の充実（Check）、④編成過程における審査の論点や審査当局の考え方について整理した情報の公表（Action）、などに取り組みました。

また、「財政投融资リポート」や、財政融資資金の月々の資産・負債の概要を示している「財政融資資金現在高」は、多くの人が手軽にアクセスできるよう、財務省ウェブサイト

(<http://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/index.html>) に掲載しています。

参考指標 1 : 「各機関における政策コスト」

(単位 : 億円)

機 関 名		政策コスト （２年度）	① 分析期首までに 投入された出資金等 の機会費用分	② 分析期間中に 新たに見込まれる 政策コスト
融 資 系 機 関	（株）日本政策金融公庫	3,361	4,233	△ 873
	（株）国際協力銀行	380	1,461	△ 1,082
	（独）国際協力機構	△ 1,884	17,112	△ 18,996
	（独）日本学生支援機構	1,136	0	1,136
	（独）福祉医療機構	△ 367	33	△ 399
	（独）住宅金融支援機構	371	45	327
	（株）日本政策投資銀行	△ 9,712	2,556	△ 12,268
	その他 6 機関	△ 20	294	△ 314
事 業 系 機 関	（独）国立病院機構	2,366	298	2,068
	（国研）国立がん研究センター	251	74	177
	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）	8,445	-	8,445
	（独）都市再生機構	△ 28,252	2,354	△ 30,606
	（独）日本高速道路保有・債務返済機構	6,227	5,895	332
	（独）水資源機構	677	7	670
	（国研）森林研究・整備機構	6,937	2,850	4,087
	成田国際空港（株）	△ 4,178	129	△ 4,306
	中部国際空港（株）	△ 341	14	△ 355
	その他 4 機関	214	25	189
合 計		△ 14,388	37,380	△ 51,769

(出所) 理財局財政投融資総括課

「政策コスト分析レポート2020・財政投融資対象事業に関する政策コスト分析 (令和2年度)」

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/report/zaitoa020713/020713g.pdf)

(注) マイナス (△) の政策コストは、分析期間全体を通じて、国への納付金・配当金等の現在価値の合計が、国から投入される補助金等と出資金等の機会費用の現在価値の合計を上回ることを示しています。

参考指標 2 : 「財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位：億円)

損失			利益		
科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
諸支出金	2,089	1,957	資金運用収入	10,148	8,722
事務取扱費	55	53	投資勘定より 受入	1	-
公債金利子等	6,700	6,125	雑収入	35	14
雑損	0	-			
本年度利益	1,339	602			
合計	10,183	8,736	合計	10,183	8,736

■貸借対照表

(単位：億円)

借方			貸方		
科目	平成30年度末	令和元年度末	科目	平成30年度末	令和元年度末
現金預金	50,119	52,590	預託金	313,535	306,954
貸付金	1,198,735	1,179,969	公債等	926,246	915,696
未収収益等	3,502	3,267	金利変動準備金	11,236	12,575
			本年度利益	1,339	602
合計	1,252,356	1,235,826	合計	1,252,356	1,235,826

(出所)「財政投融资レポート2020」

(http://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/zaito2020/index.htm)

参考指標 3 : 「財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表」

■損益計算書

(単位：億円)

損失			利益		
科目	平成30年度	令和元年度	科目	平成30年度	令和元年度
事務取扱費	1	1	貸付金利息	1	15
地方公共団体金融機構納付 金収入財政融資資金勘定へ 繰入	1	-	預託金利子等	1	0
地方公共団体金融機構納付 金収入交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	4,000	1,000	納付金	4,359	1,269
本年度利益	3,507	5,698	株式配当金	3,148	3,039
			株式処分益	-	2,375
合計	7,508	6,699	合計	7,508	6,699

■貸借対照表

(単位：億円)

借方			貸方		
科目	平成30年度末	令和元年度末	科目	平成30年度末	令和元年度末
現金預金	7,147	5,536	資本	30,862	31,212
貸付金	735	735	利益積立金	29,747	28,933
土地等	0	0	本年度利益	3,507	5,698
出資金	134,164	135,770	固定資産評価差益	77,931	76,198
合計	142,046	142,041	合計	142,046	142,041

(出所)「財政投融资リポート2020」

(http://www.mof.go.jp/policy/filp/publication/filp_report/zaito2020/index.htm)

参考指標4：「財政投融资に関するウェブサイトへのアクセス件数の推移」

(単位：件)

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
アクセス件数	119,709	102,072	88,762	89,186	63,416

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 財務省ウェブサイト内に開設している財政投融资関連のページ (/filp/indexを含むページ) へのアクセス件数。

(注2) 平成29年度、令和2年度ではアクセス件数の集計方法が変更されていることから、その集計結果には留意する必要がある。

施策	政3-2-3：財政投融资対象機関に対するチェック機能の充実						
測定指標 (定量的な指標)	[主要]政3-2-3-A-1：実地監査結果						
	独立行政法人等	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	達成度
	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	3	4	4	3	2	
	実施件数	3 (0)	4 (1)	4 (0)	3 (0)	2 (0)	
	実績 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○
	地方公共団体等	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	達成度
	目標値 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計画件数	254	256	239	201	135	
	実施件数	254	256	239	201	135	
	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○

	以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。
--	--

施策	政3-2-4：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保		
測定指標（定性的な指標）	[主要]政3-2-4-B-1：貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保		
	目標	財政投融资対象機関に対する既往の貸付金の確実な回収を行うとともに、金利変動リスクを低減させるよう財投債の発行年限を可能な限り調整すること等、的確な資産負債管理を行い、財務の健全性を確保します。 （目標の設定の根拠） 財政投融资として、政策的必要性の高い資金需要に的確に対応していくためには、その前提として、貸付金の確実な回収と的確な資産負債管理による財務の健全性の確保が重要なためです。	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について、対象事業の収益性が確保されているかなどを財政投融资計画の編成を通じて確認するとともに、償還確実性の確保の観点から定期的に各機関の収支状況をモニタリングしつつ、確実な回収を行いました。 財政投融资の対象分野は広範囲に及び、様々な性質の事業があるため、各財政投融资対象機関が求める貸付金の期間は、5年から40年に至るまで多岐にわたります。また、貸付金の回収が主に均等償還型であるのに対し、財投債及び預託金の償還は満期一括型となっています。 このため、常に資産と負債を適切に管理しながら、デュレーション・ギャップ（平均残存期間の差：用語集参照）の調整等に努めなければ、金利変動によるリスクを増大させてしまうことになります。 加えて、将来生じうる損失の発生に備えるための財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金（金利変動準備金）については、平成18年度以降、臨時的・特例的に一般会計等に繰り入れた結果、金利変動に対する対応余力が著しく低下しています。 これらを踏まえ、財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じた資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等により、可能な限り金利変動リスクを低減し、的確な資産負債管理に取り組みました。 上記実績のとおり、財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行うとともに、的確な資産負債管理に取り組んだことから、当該測定指標の達成度を「○」と評価しました。	○
施策についての評価		s 目標達成	

評価の理由	財政投融资対象機関に対する既往の貸付金について約定通りの確実な回収を行いました。また、財務の健全性を確保する観点から財政投融资対象機関に対する貸付金から生じるキャッシュフローに見合った資金調達（財投債の発行）を行うことを通じて資産と負債のデュレーション・ギャップの調整等を実施し、可能な限り金利変動リスクを低減することにより、的確な資産負債管理に取り組みました。 以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」と評価しました。
--------------	---

評価結果の反映	以下のとおり、上記の政策を引き続き実施します。 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行います。 また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施します。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めます。 加えて、財務の健全性確保のため、的確な資産負債管理に取り組むこととします。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、的確な資産負債管理を実施するために必要な経費の確保に努めます。
----------------	---

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	-------------

政策目標に係る予算額	区 分		平成30年度	令和元年度	2 年度	3 年度
	予算の 状況 (千円)	当初予算	26, 443, 203, 293	26, 955, 998, 600	24, 785, 981, 725	72, 291, 196, 644
		補正予算	-	492, 735, 159	28, 988, 496, 031	
		繰 越 等	△12, 000, 000	2, 300, 000	N. A.	
		合 計	26, 431, 203, 293	27, 451, 033, 759	N. A.	
	執行額（千円）	24, 678, 096, 852	27, 351, 676, 420	N. A.		
（概要） 民間では実施困難ではあるが政策として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と、財政投融资対象事業の重点化・効率化等のために必要な経費です。 （注１）令和元年度の補正予算及び執行額には、一般会計から財政投融资特別会計投資勘定への繰入350億円、令和２年度の補正予算には、一般会計から財政投融资特別会計投資勘定への繰入2, 000億円を含んでいます。 （注２）令和２年度「繰越等」、「執行額」等については、令和３年11月頃に確定するため、令和３年度実績評価書に掲載予定。						

政策目標に関係する 施政方針演説等内閣 の主な重要政策	第201回国会 財務大臣財政演説（令和2年4月27日、同年6月8日） 第204回国会 財務大臣財政演説（令和3年1月18日） 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定） 成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定） 新経済・財政再生計画 改革工程表2020（令和2年12月18日経済財政諮問会議決定） 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更）
--	--

	国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定） 官民ファンドの運営に係るガイドライン（平成25年9月27日関係閣僚会議決定）		
政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	財政政策の状況：令和3年度財政投融资計画、「財政融資資金・産業投資現在高」、「財政投融资レポート2020」、令和元年度財政融資資金運用報告書 等		
前年度政策評価結果 の政策への反映状況	令和元年度政策評価実施計画の実績評価を受けて、以下の取組を実施しました。 財政投融资計画の策定に当たっては、各省庁・機関から要求とともに提出された、政策的必要性、民業補完性、事業等の有効性、償還確実性等の観点から行った政策評価を積極的に活用し、審査を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する万全の対応策を講じるため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定、同年4月20日変更）等を受けて、財政投融资計画補正を行いました。そのほか、財政融資資金運用計画において、弾力追加を行い、必要な資金需要に的確に対応しました。また、財政投融资に関する透明性の確保に努めるとともに、財政融資対象の全機関において政策コスト分析を実施しました。さらに、財政投融资対象機関に対するチェック機能の発揮に努めました。 加えて、財務の健全性確保のため、適切な資産債務管理（ALM）に取り組みました。 その他、政策的必要性はあるものの、民間では実施が困難な事業を行う機関への資金供給の確保と、適切なALMを実施するために必要な経費の確保に努めました。		
担当部局名	理財局（財政投融资総括課、管理課、計画官室）	政策評価実施時期	令和3年6月